

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 ITホールディングス株式会社
 コード番号 3626 URL <http://www.itholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 岡本 晋
 (氏名) 浦田 幸夫
 配当支払開始予定日

TEL 03-6738-7557
 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	338,302	—	23,787	—	23,604	—	9,406	—
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	110.74	110.72	7.4	8.0	7.0
20年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △72百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	295,327	146,216	44.4	1,541.17
20年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 21年3月期 131,054百万円 20年3月期 ー百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	34,311	△20,079	△6,877	35,104
20年3月期	—	—	—	—

(注) 当社は、平成20年4月1日に、TIS株式会社と株式会社インテックホールディングスとの経営統合による共同持株会社として設立しました。従いまして、前期の実績は記載していません。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	32.00	32.00	2,763	28.9	2.1
22年3月期 (予想)	—	12.00	—	20.00	32.00		24.7	

(注) 21年3月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	155,000	△5.2	9,500	1.1	9,300	△1.9	4,500	0.2	52.92
通期	328,000	△3.0	24,500	3.0	24,000	1.7	11,000	16.9	129.36

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 86,372,339株 20年3月期 一株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 1,337,013株 20年3月期 一株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	4,647	—	3,167	—	3,014	—	3,263	—
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	37.78	37.78
20年3月期	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	139,417	139,190	99.8	1,611.69
20年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 21年3月期 139,190百万円 20年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成20年4月1日に、TIS株式会社と株式会社インテックホールディングスとの経営統合による共同持株会社として設立しました。従いまして、前期の実績は記載しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、サブプライム住宅ローン問題に端を発した米国発の金融危機の深刻化に伴う急激な世界経済の悪化や株式・為替市場の大幅な変動などの影響により、企業収益が大幅に減少するとともに雇用情勢が悪化するなど、深刻な景気後退局面を迎え、予断を許さない状況となりました。

情報サービス産業においても、日銀短観の平成20年度ソフトウェア投資額が平成20年12月調査で前年度を下回る見通しに転じ、平成21年3月調査ではさらに厳しい見通しとなったことが示すように、景気動向や企業収益の減少傾向に伴う投資抑制の動きが顕著になり、当産業を取り巻く経営環境も厳しい状況となりました。

こうした厳しい事業環境のもと、当社グループの当連結会計年度の業績は、主要顧客のIT投資ニーズを的確に捉え好調に推移したグループ会社が牽引したことから、全体としては順調に推移しました。T I S株式会社において過年度より継続中だった大型案件については開発が完了し、平成20年11月よりシステムが順調に稼働しております。

上記の結果、売上高338,302百万円、営業利益23,787百万円、経常利益23,604百万円となりました。当期純利益は、投資有価証券評価損を2,228百万円計上した影響もあり、9,406百万円となりました。

分野別の業績は次のとおりであります。

①アウトソーシング・ネットワーク分野

当分野では、データセンタを活用して、受託運用サービスやシステムオペレーション、ネットワーク構築などのサービスを提供しています。当連結会計年度の売上高は、主要顧客向けの売上が増加したこと及び平成20年7月に子会社化した株式会社ネクスウェイの業績が寄与したことなどから、125,721百万円となりました。

②ソフトウェア開発分野

当分野では、情報システムの企画から構築まで、総合的なシステムインテグレーションサービスを提供しています。当連結会計年度の売上高は、大型案件に係る売上が計上されたほか、新規案件の寄与などがあつたことなどから、175,847百万円となりました。

③ソリューション分野

当分野では、ソフトウェア及び機器の販売を主な業務としています。当連結会計年度の売上高は、大口顧客における更新需要の一段のほか、景気動向を受けたハードウェア需要の減退などから、29,409百万円となりました。

④その他の分野

当分野は、リース事業など情報システムを提供するうえでの付随的なサービスで構成されます。当連結会計年度の売上高は、7,325百万円となりました。

当社は、平成20年4月1日にT I S株式会社と株式会社インテックホールディングスとの経営統合による共同持株会社として設立しました。当社グループでは、設立初年度の当連結会計年度をグループの基盤を整備する年度と位置付け、中長期的な成長のための重点施策として第1次中期経営計画の策定、グループ事業シナジーの推進、バックオフィス業務のシェアード化推進、グループフォーメーションの整備などに鋭意取り組みました。また、グループ各社の間では情報連携も円滑に進んでおり、多くの商談が動き始めた成果は共同受注などで表れてきています。

平成20年10月1日には、グループ経営の一層の強化と効率化を図る観点から、T I S株式会社の保有する株式会社ユーフィット、株式会社アグレックス、クオリカ株式会社、A J S株式会社、株式会社エス・イー・ラボ、T I Sトータルサービス株式会社、T I Sリース株式会社、BMコンサルタンツ株式会社、およびT I Sソリューションビジネス株式会社の全株式について、当社を承継会社とする吸収分割を行い、上記9社を当社の直接の子会社とするグループフォーメーションの整備を実施しました。

また、株式会社エス・イー・ラボについては、当社グループ全体の中長期的な戦略に基づき、完全子会社化した後、平成21年7月1日を目途にT I Sソリューションビジネス株式会社と合併させる方針です。まず平成21年2月3日から平成21年3月17日にかけて株式公開買付けを実施し、同社に対する議決権所有割合を94.0%にまで高めました。今後も引き続き同社の完全子会社化の手続きを進めていく予定です。

なお、平成21年4月1日に、グループ各社のバックオフィス業務のシェアードサービスを提供する子会社「ITサービスフォース株式会社」を設立し、グループ全体最適の観点から業務の効率化とコスト削減、業務品質の向上に取り組んでいます。

(次期の見通し)

日銀短観（平成21年3月調査）における平成21年度ソフトウェア投資額が平成20年度を下回るなど、当面は厳しい景気動向や企業収益の減少傾向を受けて投資抑制の動きが続く見込みであり、当社グループを取り巻く環境も厳しい状況が続くと考えております。

このような状況下においても、当社グループは、引き続き顧客のIT投資ニーズを的確に捉えた事業展開により業績の向上に努めてまいります。

次期連結業績予想は以下の通りです。

売上高	328,000百万円	前期比	3.0%減
営業利益	24,500百万円	前期比	3.0%増
経常利益	24,000百万円	前期比	1.7%増
当期純利益	11,000百万円	前期比	16.9%増

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、295,327百万円となりました。このうち、流動資産は140,799百万円、固定資産は154,527百万円となりました。一方、負債は149,110百万円、純資産は146,216百万円となり、純資産のうち少数株主持分は15,154百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当期首に比べて7,110百万円増加し、当連結会計年度末には35,104百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は34,311百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益19,284百万円に、資金の増加として、減価償却費10,996百万円、投資有価証券売却損2,228百万円、売上債権の減少2,294百万円などがあった一方、資金の減少として、法人税等の支払額△7,226百万円などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は20,079百万円となりました。これは主に、資金の増加として、投資有価証券の売却による収入1,191百万円などがあった一方で、資金の減少として、有形固定資産の取得による支出△9,974百万円、無形固定資産の取得による支出△3,488百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出△3,147百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は6,877百万円となりました。これは主に、資金の増加として、長期借入れによる収入21,788百万円などがあった一方で、資金の減少として、長期借入金の返済による支出△17,017百万円、社債の償還による支出△7,050百万円、短期借入金の純減少額△3,989百万円などがあったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	44.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに掲載しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への長期的かつ総合的な利益還元を重要な経営課題と認識しており、業績動向や財務状況、事業発展に備えるための内部留保の充実を勘案し、安定的な配当を継続するよう努めてまいります。

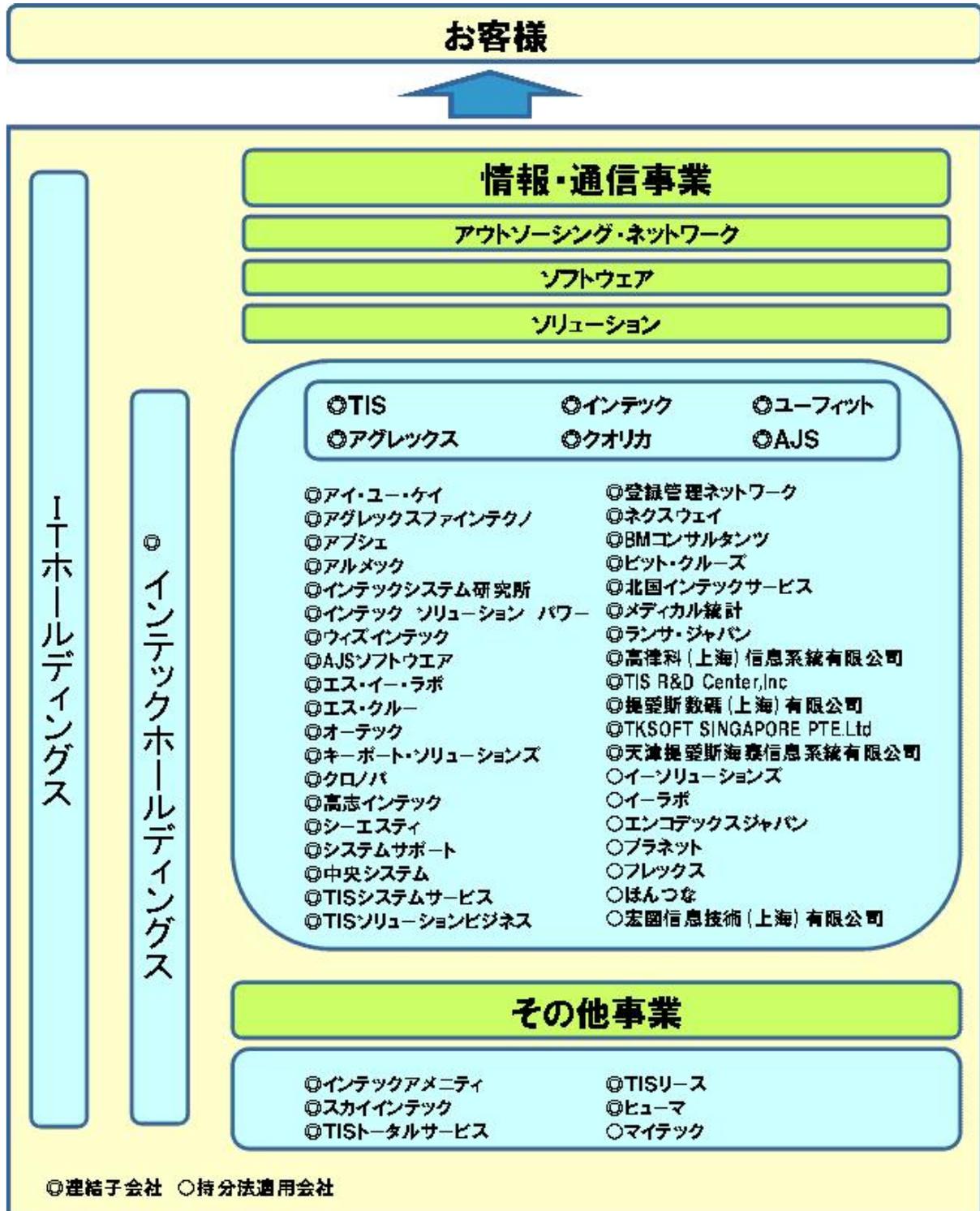
当期につきましては、当社が設立初年度で決算未経過であったため、中間配当は行いませんでしたが、期末配当は、記念配当5円を含む1株当たり32円とさせていただきますと存じます。

次期につきましては、年間配当金は1株当たり32円（うち中間配当金は12円）の予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社43社ならびに持分法適用会社8社で構成されています。主な業務は、情報化投資に関わるアウトソーシング・ネットワーク、ソフトウェア開発、ソリューションの提供であり、これらの業務に関連するリース業、コンサルティング業などの業務も行っております。また、不動産賃貸・管理事業など付帯関連する業務についてもサービスを提供しております。

純粋持株会社である当社は、情報・通信事業等を営むグループ会社の業務遂行の支援および経営管理を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、企業の礎である経営理念を以下の通り設定し、公表しています。

(経営理念)

ITホールディングスグループは、ITを通じた様々なサービスの提供によりリーディング企業グループにふさわしい企業市民となり、お客様、社員とその家族、株主などすべてのステークホルダーから評価いただける企業価値の向上を目指します。

私たちは、グループの企業と社員が共に高く新しい目標にチャレンジする活力ある企業カルチャーを醸成し成長を続けます。

私たちは、グループ力を結集し優れた技術力と品質により、常に最適をお客様に提供いたします。

私たちは、高い企業モラルを堅持し、社会的責任を果たしていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、IT業界のリーディングカンパニーとして、豊かな未来社会実現の一翼を担う企業グループを目指しております。

リーディングカンパニーとして認知されるためには、企業規模、お客様満足、ステークホルダーや社会からの高い評価、最高水準の技術力などが重要と認識しております。

連結売上高、連結営業利益およびROEを重要な経営指標として位置づけており、2011年度に連結売上高 4,000億円、連結営業利益 350億円、ROE10%超を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、目指すべき企業像をグループビジョンとして定めています。

グループビジョンをITホールディングスグループの全員で共有し、一人ひとりが日常業務の中で実践することで、ITホールディングスグループが目指す理想の実現及び更なる企業価値の向上を目指してまいります。

(グループビジョン)

① ITによる豊かな未来社会実現の一翼を担う

IT業界のリーディングカンパニーとして、「ITによってあらゆる産業が活力に満ち溢れた社会」、「人々に快適で安全な生活をもたらす社会」を実現するための新しい仕組みの創造、事業を創出するグループになる。

② 進取の精神を持ち、行動する

社員が社会、技術などの変化の潮流を素早く捉え、新鮮なアイデアを持って、新しいことに積極的に挑戦し、仕事を楽しむことができる社風を持ったグループになる。

③ 最高水準の技術力を持つ

新技術の研究・開発、生産技術、品質管理の改革などを絶え間なく行い、最高水準の品質とコスト競争力を持つグループになる。

④ IT業界及び社会の発展に貢献する

IT業界全体の発展の先導的な役割を担うとともに、社会の構成員として、社会的責任と社会的貢献を誠実に果たし、広く社会から評価されるグループになる。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、金融、製造、流通・サービス、公共と幅広い顧客基盤を有することを強みとしておりますが、今回の経済環境の大幅な変化は多くのお客様にも影響を及ぼし、当社グループを取り巻く経営環境も予断を許さない状況にあります。

当社グループは、このような事業環境とグループビジョンを受けて、目標達成に向けて2009年4月から3カ年を計画期間とする第1次中期経営計画(IT Evolution 2011)をスタートしました。計画の中で、2012年3月における目指す企業グループ像を定めるとともに7つの中期経営方針を定め、IT業界のリーディング企業として確固たる地位を確立いたします。

(目指す企業グループ像)

グループ各社が個性を伸ばしながらグループ総合力を発揮し、品質、信頼、技術、価格面で高い競争力をもち、常に進化し続けるIT企業グループ

(中期経営方針)

①グループの個性を伸ばしながらグループ総合力を発揮し、事業規模を拡大する

グループ企業が一体となって個性と強みを伸ばし協調することで、単純な総和以上のシナジーを上げる。

②お客様との信頼関係をベースとしたビジネスを展開する

お客様のビジネスの成功に直接貢献し、お客様の事業展開になくてはならない「価値創造パートナー」を目指す。

③生産基盤の革新と新規事業の創出に取り組む

生産基盤、運用基盤の革新に取り組む。また、研究開発活動と事業活動を相互に連携し、新しい事業の展開や新規市場の創出を行う。

④グループとしての経営の効率化を推進する

グループ全体で業務プロセスの全体最適を推進し、間接業務のシェアードサービス化、購買機能などの集中化、グループ資産の共同利用などによる効率化、情報システムの統一化をすすめ、グループを挙げて間接コストの削減に取り組む。

⑤グループの財務体質を強化する

市場から一定の評価を得ることで資金調達力や資金競争力を増強し、超大型投資や集中的な投資に耐えうる財務体質を獲得する。

⑥企業の成長と社員のモチベーション向上を目指した人事施策を推進する

グループ全体の人事システムの整合性をとりながら、企業の成長と社員のモチベーション向上を目指した施策を推進する。

⑦グループの企業文化を醸成する

常にお客様の立場で物事を考え、お客様の要望や課題をグループ1社では対応できなくても、「One for all, all for one」の精神でグループ各社が協力して解決することができる企業グループになる。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

当連結会計年度
 (平成21年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	37,524
受取手形及び売掛金	62,862
リース債権及びリース投資資産	7,274
有価証券	1,501
商品及び製品	2,799
仕掛品	11,579
原材料及び貯蔵品	234
繰延税金資産	11,075
その他	6,203
貸倒引当金	△255
流動資産合計	140,799
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	53,278
機械装置及び運搬具（純額）	5,799
土地	21,925
リース資産（純額）	1,235
その他（純額）	6,809
有形固定資産合計	89,048
無形固定資産	
のれん	4,839
その他	10,162
無形固定資産合計	15,001
投資その他の資産	
投資有価証券	26,904
繰延税金資産	6,762
その他	19,489
貸倒引当金	△2,678
投資その他の資産合計	50,477
固定資産合計	154,527
資産合計	295,327

(単位：百万円)

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	18,626
短期借入金	22,919
1年内償還予定の社債	5,100
未払法人税等	3,390
賞与引当金	9,830
その他の引当金	71
その他	22,112
流動負債合計	82,051
固定負債	
社債	11,500
長期借入金	41,013
リース債務	2,549
繰延税金負債	1,675
退職給付引当金	8,113
役員退職慰労引当金	248
その他	1,958
固定負債合計	67,058
負債合計	149,110
純資産の部	
株主資本	
資本金	10,000
資本剰余金	86,321
利益剰余金	40,186
自己株式	△2,354
株主資本合計	134,153
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△1,118
土地再評価差額金	△1,841
為替換算調整勘定	△139
評価・換算差額等合計	△3,098
新株予約権	8
少数株主持分	15,154
純資産合計	146,216
負債純資産合計	295,327

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	338,302
売上原価	272,944
売上総利益	65,357
販売費及び一般管理費	41,569
営業利益	23,787
営業外収益	
受取利息	66
受取配当金	541
負ののれん償却額	958
不動産賃貸料	297
その他	326
営業外収益合計	2,189
営業外費用	
支払利息	1,130
持分法による投資損失	72
その他	1,169
営業外費用合計	2,372
経常利益	23,604
特別利益	
子会社清算益	20
貸倒引当金戻入額	54
その他	88
特別利益合計	162
特別損失	
固定資産売却損	421
固定資産除却損	433
減損損失	896
投資有価証券評価損	2,228
その他	502
特別損失合計	4,483
税金等調整前当期純利益	19,284
法人税、住民税及び事業税	4,911
法人税等調整額	3,380
法人税等合計	8,291
少数株主利益	1,586
当期純利益	9,406

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	10,000
当期変動額合計	10,000
当期末残高	10,000
資本剰余金	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	86,331
自己株式の処分	△10
当期変動額合計	86,321
当期末残高	86,321
利益剰余金	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	33,082
剰余金の配当	△1,219
当期純利益	9,406
持分法の適用範囲の変動	△1
土地再評価差額金の取崩	△1,080
当期変動額合計	40,186
当期末残高	40,186
自己株式	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	△2,827
自己株式の取得	△20
自己株式の処分	492
当期変動額合計	△2,354
当期末残高	△2,354
株主資本合計	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	126,586
剰余金の配当	△1,219
当期純利益	9,406
自己株式の取得	△20
自己株式の処分	482
持分法の適用範囲の変動	△1
土地再評価差額金の取崩	△1,080
当期変動額合計	134,153
当期末残高	134,153

(単位：百万円)

当連結会計年度
 (自 平成20年4月1日
 至 平成21年3月31日)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,118
当期変動額合計	△1,118
当期末残高	△1,118
土地再評価差額金	
前期末残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,841
当期変動額合計	△1,841
当期末残高	△1,841
為替換算調整勘定	
前期末残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△139
当期変動額合計	△139
当期末残高	△139
評価・換算差額等合計	
前期末残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,098
当期変動額合計	△3,098
当期末残高	△3,098
新株予約権	
前期末残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8
当期変動額合計	8
当期末残高	8
少数株主持分	
前期末残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,154
当期変動額合計	15,154
当期末残高	15,154

(単位：百万円)

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

純資産合計	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	126,586
剰余金の配当	△1,219
当期純利益	9,406
自己株式の取得	△20
自己株式の処分	482
持分法の適用範囲の変動	△1
土地再評価差額金の取崩	△1,080
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,063
当期変動額合計	146,216
当期末残高	146,216

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	19,284
減価償却費	10,996
減損損失	896
固定資産除却損	433
投資有価証券売却損益(△は益)	2,228
のれん償却額	1,149
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,642
貸倒引当金の増減額(△は減少)	448
退職給付引当金の増減額(△は減少)	636
受取利息及び受取配当金	△607
支払利息	1,130
売上債権の増減額(△は増加)	2,294
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,221
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,070
その他	2,369
小計	42,054
利息及び配当金の受取額	615
利息の支払額	△1,131
法人税等の支払額	△7,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△2,432
有形固定資産の取得による支出	△9,974
無形固定資産の取得による支出	△3,488
投資有価証券の取得による支出	△1,193
投資有価証券の売却による収入	1,191
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,147
その他	△1,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,079

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,989
長期借入れによる収入	21,788
長期借入金の返済による支出	△17,017
社債の償還による支出	△7,050
自己株式の取得による支出	△20
自己株式の売却による収入	482
配当金の支払額	△1,220
少数株主への配当金の支払額	△335
その他	484
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,877
現金及び現金同等物に係る換算差額	△243
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,110
現金及び現金同等物の期首残高	27,994
現金及び現金同等物の期末残高	35,104

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 43社 主要な連結子会社の名称 T I S株式会社 株式会社インテックホールディングス 株式会社インテック 株式会社ユーフィット 株式会社アグレックス クオリカ株式会社 株式会社インテック ソリューション パワー A J S株式会社 株式会社高志インテック 株式会社エス・イー・ラボ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社フレックス 株式会社マイテック (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 株式会社フレックス 株式会社マイテック</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 6社 主要な会社名 エンコデックスジャパン株式会社 株式会社イーラボ 株式会社プラネット イーソリューションズ株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株インテック・アイティ・キャピタル他)および関連会社(株新川インフォメーションセンター他)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近決算日の財務諸表を使用しております。</p>

当連結会計年度
 (自 平成20年4月1日
 至 平成21年3月31日)

- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項
 連結子会社のうち、TIS R&D Center, Inc.、TISI(上海)Co., Ltd.、天津提愛斯海泰信息系统有限公司、TKSOFT SINGAPORE PTE.Ltd.、QUALICA(SHANGHAI)INC.、㈱インテックアメニティ、㈱スカイインテック及び㈱ヒューマの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては12月31日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
- 4 会計処理基準に関する事項
 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 (イ)有価証券
 満期保有目的の債券
 償却原価法(定額法)
 その他有価証券
 時価のあるもの
 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
 時価のないもの
 主として移動平均法による原価法
 (ロ)デリバティブ
 時価法
 (ハ)たな卸資産
 商品及び製品
 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 仕掛品
 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 原材料及び貯蔵品
 主として最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

当連結会計年度
 (自 平成20年4月1日
 至 平成21年3月31日)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

建物、構築物、車輛運搬具

主として定額法

機械装置、器具備品

主として定率法

貸与資産

貸与期間を耐用年数とする定額法

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、主として、見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。また自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別貸倒見積額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

当連結会計年度
 (自 平成20年4月1日
 至 平成21年3月31日)

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数

(10～18年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。過去勤務債務については、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

なお、一部の連結子会社は退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の換算は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

当連結会計年度
 (自 平成20年4月1日
 至 平成21年3月31日)

(ハ)ヘッジ方針

金利スワップ取引については、金利変動による金利負担増大の可能性を減殺する目的で行っております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ)収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(ロ)消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項

発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間（計上後20年以内）において定額法により償却しております。

7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
 該当事項はありません。

注記事項

(開示の省略)

リース取引関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

情報・通信事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,541 円 17 銭
1株当たり当期純利益	110 円 74 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	110 円 72 銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	9,406
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,406
普通株式の期中平均株式数(千株)	84,943
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
普通株式増加数(千株)	11
(うち新株予約権)	(11)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

当事業年度
 (平成21年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,375
売掛金	3
原材料及び貯蔵品	0
前払費用	20
その他	646
流動資産合計	2,046
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	85
工具、器具及び備品(純額)	0
リース資産(純額)	90
有形固定資産合計	176
投資その他の資産	
関係会社株式	137,069
差入保証金	125
投資その他の資産合計	137,194
固定資産合計	137,371
資産合計	139,417
負債の部	
流動負債	
リース債務	18
未払金	16
未払費用	84
預り金	8
賞与引当金	1
その他	19
流動負債合計	148
固定負債	
リース債務	78
固定負債合計	78
負債合計	226

(単位：百万円)

当事業年度
(平成21年3月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	10,000
資本剰余金	
資本準備金	2,500
その他資本剰余金	123,445
資本剰余金合計	125,945
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	3,263
利益剰余金合計	3,263
自己株式	△17
株主資本合計	139,190
純資産合計	139,190
負債純資産合計	139,417

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益	
関係会社受取配当金	3,281
経営管理料	1,341
その他	24
営業収益合計	4,647
営業費用	
販売費及び一般管理費	1,480
営業費用合計	1,480
営業利益	3,167
営業外収益	0
営業外費用	
支払利息	11
支払手数料	30
創立費	110
その他	0
営業外費用合計	152
経常利益	3,014
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	253
特別利益合計	253
税引前当期純利益	3,268
法人税、住民税及び事業税	5
法人税等合計	5
当期純利益	3,263

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	10,000
当期変動額合計	10,000
当期末残高	10,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	2,500
当期変動額合計	2,500
当期末残高	2,500
その他資本剰余金	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	123,445
自己株式の処分	△0
当期変動額合計	123,445
当期末残高	123,445
資本剰余金合計	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	125,945
自己株式の処分	△0
当期変動額合計	125,945
当期末残高	125,945
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	—
当期変動額	
当期純利益	3,263
当期変動額合計	3,263
当期末残高	3,263
利益剰余金合計	
前期末残高	—
当期変動額	
当期純利益	3,263
当期変動額合計	3,263
当期末残高	3,263

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式	
前期末残高	—
当期変動額	
自己株式の取得	△19
自己株式の処分	2
当期変動額合計	△17
当期末残高	△17
株主資本合計	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	135,945
当期純利益	3,263
自己株式の取得	△19
自己株式の処分	1
当期変動額合計	139,190
当期末残高	139,190
純資産合計	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	135,945
当期純利益	3,263
自己株式の取得	△19
自己株式の処分	1
当期変動額合計	139,190
当期末残高	139,190

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任監査役候補

監査役（常勤） 林 唯政（現 株式会社インテック 執行役員）

・退任予定監査役

常勤監査役 村井 安博

③ 就任予定日

平成21年6月25日

(2) その他

該当事項は特にありません。